

Y Mアセット・優良米国株ファンド

愛称：トリプル維新（プレミア合衆国）

追加型投信／海外／株式

信託期間：平成29年4月21日 から 平成34年4月20日 まで

決算日：毎年1、4、7、10月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基準日：2017年10月31日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

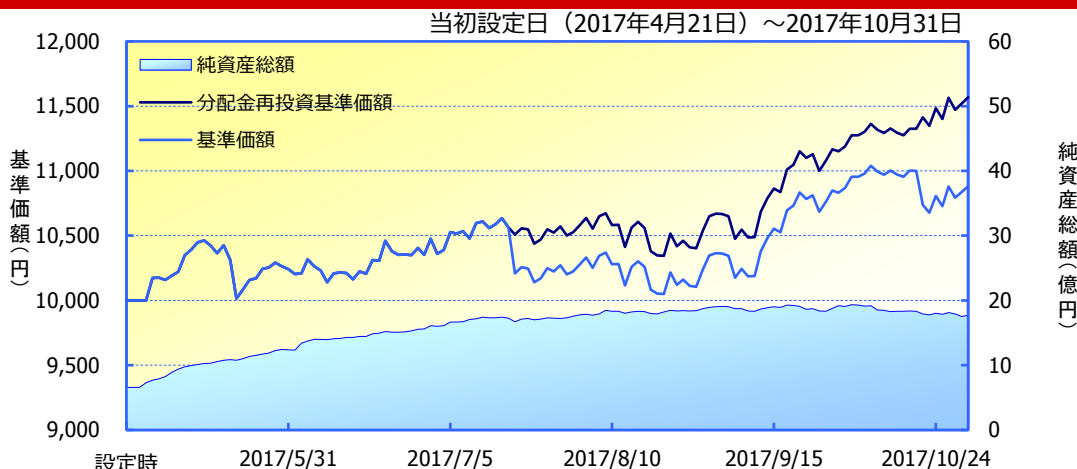
《基準価額・純資産の推移》

2017年10月31日現在

基準価額	10,883 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+3.6 %
3か月間	+9.4 %
6か月間	+13.7 %
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+15.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/07)	300円
第2期 (17/10)	350円

分配金合計額 設定来：650円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.0%
ファンド名	運用会社名	比率
次世代米国代表株ファンド	三菱UFJ国際投信	99.0%
マネープールファンド	三菱UFJ国際投信	0.01%

※ファンド名は「(FOFs用)」および「(適格機関投資家限定)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。9ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号
 一般社団法人投資信託協会

《次世代米国代表株ファンドの運用状況》

※三菱UFJ国際投信が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	比率
実質外国株式組入比率	97.3%
内 現物	97.3%
内 先物	0.0%
短期金融資産	2.7%
合計	100.0%

株式 業種別構成

業種名	比率
資本財・サービス	22.0%
情報技術	17.5%
金融	16.8%
一般消費財・サービス	15.2%
ヘルスケア	12.8%
生活必需品	6.8%
エネルギー	5.6%
素材	2.0%
電気通信サービス	1.4%

合計100.0%

組入上位10銘柄

合計54.6%

(組入銘柄数: 30 銘柄)

銘柄名	業種名	比率
BOEING CO/THE	資本財・サービス	7.3%
CATERPILLAR INC	資本財・サービス	6.7%
GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融	6.3%
APPLE INC	情報技術	6.0%
HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	5.8%
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	5.1%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	4.6%
CHEVRON CORP	エネルギー	4.5%
3M CO	資本財・サービス	4.3%
MICROSOFT CORP	情報技術	4.1%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

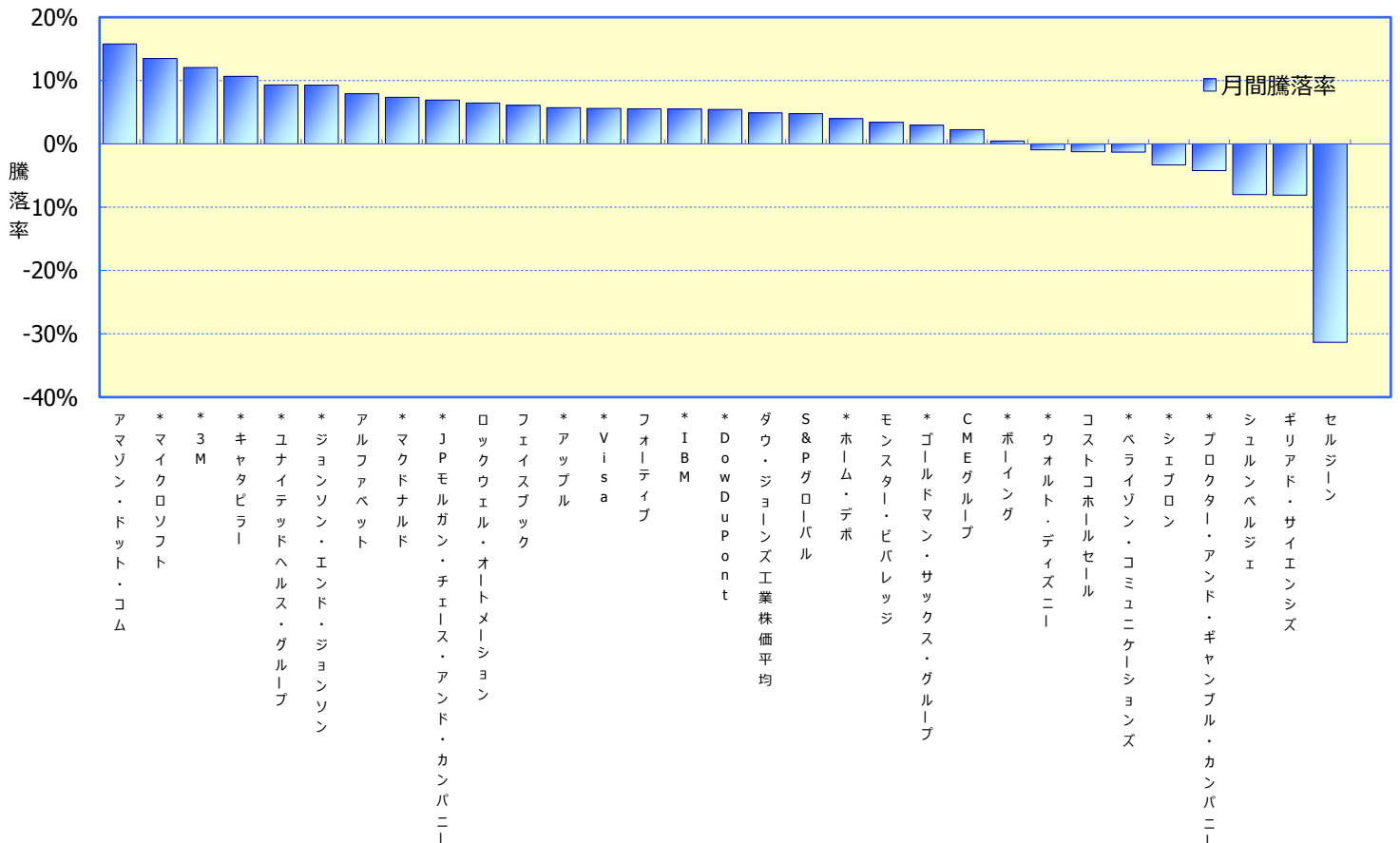
※資産別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ(現金含む)に対するものです。

※株式 業種別構成は、現物株式評価額に対するものです。

※株式 業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



(出所: Bloombergのデータ(Composite)を基にワイエムアセットマネジメント作成)

※上記は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の1ヶ月間の騰落率(米ドルベース)を示したものです。

※上記データは、参考のために簡便的に計算したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

※9ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

市況動向

【堅調な景気動向と企業業績を背景に、上昇】

米国株式市場は、上昇となりました。ハリケーン後も個人消費が堅調に推移する等、米国景気拡大に変調がみられなかったことが好感されました。また、2017年7-9月期四半期の企業決算も概ね堅調な内容となり、業績面での安心感を誘いました。加えて、欧州、中国等、海外景気が引き続き堅調に推移していること等も、海外景気の好転が米国企業のさらなる業績拡大につながるものとして好材料視されました。市場が期待する法人税減税等の税制改革協議が進むとの期待も、市場上昇を後押しすることとなりました。なお、今月の為替市場は、円安ドル高に振れました。

運用状況

【参考指数を下回る運用成果】

(1) 今月の運用成果とその要因

10月の基準価額は、3.7%の上昇となりましたが、運用成果は参考指数を下回ることとなりました。保有するバイオ株「CELGENE CORP」の株価が、収益見通しの引き下げを背景に下落したこと等が、マイナス要因となりました。

(2) 今月の売買動向

一般消費財・サービス業種において、コーヒーチェーン大手の「STARBUCKS CORP」の売却を行う一方で、ハンバーガーチェーン大手の「MCDONALD'S CORP」の組み入れを行いました。同社は、朝食メニューを終日提供に拡大する等、メニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じています。今後もコスト削減やモバイルアプリ経由の注文、決済を導入する等、再び成長路線へ回帰することが期待されます。

今後の運用方針

【割高感が高まる中、個別銘柄選択がより重要に】

(1) 基本スタンス

米国企業業績の改善は今後とも継続し、市場の押し上げ要因となると考えられます。米国経済は、足下のインフレ関連の指標には弱いものも散見されますが、全般的には回復の流れが続いているものと判断しています。また欧州、中国等の海外の景気が回復の色合いを強めていることも、米国企業の業績にプラス効果をもたらすと考えられます。米国企業全般の業績は、2017年中も増益基調が続き、2018年も2桁増益が予想されます。また税制改革協議についても、何らかの方向性がみえてきたことは市場へのプラス要因となると思われます。米国株式市場を取り巻く環境は依然として好調です。一方で、株価上昇により、株価水準面での割高感が高まりつつあることも否定できません。今後は、企業業績の成長余地、株価水準等を踏まえた個別銘柄選択がより重要となると考えます。

(2) 注目する業種・分野など

当ファンドは、大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、米国の強みでもあるインターネット、バイオ等の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。また、トランプ大統領の政策による業種内での環境変化、恩恵を受け得る銘柄にも注視しつつ運用を行い、投資リターンの獲得をめざします。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※9ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)に関するコメントです。

*3M CO (3M)	「ポスト・イット」などの接着剤を発明し、化学製品を中心とした広範な製品、地域に事業を展開しているコングロマリット企業です。テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網、その他の経営資源を全社的に共有することでコングロマリットの強みを発揮しています。
ALPHABET INC-CL C (アルファベット)	インターネット検索サイトを運営している企業です。利用者のクリックの頻度に応じて、広告掲載企業から手数料を得るといった収益構造を持ちます。米国内に加えて、欧州を始め米国外でも高い市場シェアを誇っていることから、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待されます。また、企業向けのソフトウェアの開発も進めており、新たな収益源として期待されます。
AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、DVD、家電製品等へと取扱品目を拡げてきました。オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「kindle」の発売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
*APPLE INC (アップル)	大手のパソコン、スマートフォンメーカーです。世界的な一大ブームとなった携帯デジタル音楽プレーヤー「iPod」を手始めに、「iPhone」、「iPad」等のヒット商品を次々に生み出しています。「iPhone」の新機種発売が、消費者の買換需要を喚起しており、安定的な収益成長につながっています。自社株買い等、株主還元にも積極的です。
*BOEING CO/THE (ボーイング)	航空機の開発・製造を行う企業です。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、関連サポートサービスとともに世界の民間航空会社に提供しています。また、軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイル等を含む軍事関連システムの開発・製造も行っています。参入障壁が高い同分野において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしています。
*CATERPILLAR INC (キャタピラー)	世界首位の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。過去数年にわたる厳しい業界環境下、コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。北米や中国の建機需要が回復すれば、その恩恵を大きく受けるものと思われます。
CELGENE CORP (セルジーン)	大手バイオ企業です。がん、白血病に対する治療薬の開発、製造を主に行っています。主力製品は、競合薬と比較して効能が高いことが示されています。今後、新薬の開発が期待されるのみならず、既存主力薬の治療領域等の適用拡大と、各国での認可拡大が予想され、収益に貢献するものと思われます。
*CHEVRON CORP (シェブロン)	石油メジャーの一角です。川上(石油・天然ガスの探査・開発等)から川下(精製・販売等)まで総合的に事業を手掛けています。原油価格が最悪期を脱したことやコスト削減効果もあり、業績が安定しつつあります。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。
CME GROUP INC (CME グループ)	多様性に富んだデリバティブ取引市場として、株式インデックス、為替、穀物、金属による先物・オプション等を幅広く提供しています。また、上場ならびに店頭デリバティブ取引の決済・クリアリングサービスも提供しています。金融取引の透明性がますます求められる中、同社の提供する取引市場関連サービスへの需要は高まることが予想されます。
COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待されます。
*DOWDUPONT INC (DowDuPont)	国際的総合化学企業です。化学品のみならず、農業、産業バイオテクノロジーなども含め、幅広い製品を開発、提供しています。長年蓄積した高い技術力には定評があり、米国のみならず世界各国での事業拡大が期待されます。
FACEBOOK INC-A (フェイスブック)	ソーシャルネットワーク運営会社です。加入者の年齢、職業、趣味等の属性に合わせた有効な広告を行います。モバイル広告の好調を背景に大幅な増収増益を達成しています。事業段階が、インフラ構築、加入者獲得に費用が高む先行投資期から、広告収入が急拡大する投資回収期に移行しつつあり、増益が期待されます。
FORTIVE CORP (フォーティブ)	顧客の製造現場を中心とした生産性や安全性向上をサポートするセンサーやモニタリング装置などのハードウェアに加え、自動化システムのソフトウェア開発や、ソフトとハードを統合させた管理システム構築などを主力事業としています。近年、中国を中心とした新興国の賃金上昇や製造現場における安全管理の高まり、環境問題に対するモニタリング強化などが求められる状況下、当社の事業構造は将来に渡っても有望であると考えられます。
GILEAD SCIENCES INC (ギリアド・サイエンス)	大手バイオ企業です。ヒト免疫不全ウイルス(HIV)、慢性B型肝炎といった感染症に対する治療薬の開発、製造を行っています。主力製品のHIV治療薬は、競合薬と比較して効能が高いことが示されています。加えて大きな売上をあげているC型肝炎治療薬を販売するなど、HIV治療薬以外の分野への事業拡大にも積極的で、引き続き収益の高成長が見込まれます。
*GOLDMAN SACHS GROUP INC (ゴールドマン・サックス・グループ)	銀行持株会社大手です。投資銀行業務、法人・金融機関・投資ファンド・政府等への金融サービス、投融資、投資運用業の4つを中心に世界30カ国以上で業務を展開しています。市況回復に伴うトレーディング収入の増加や企業の合併・買収(M&A)関連収入の回復が期待されます。金融規制緩和の恩恵も受けると考えられます。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※9ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)に関するコメントです。

*HOME DEPOT INC (ホーム・デポ)	ホームセンター運営会社です。建築資材および住宅増改築製品、園芸用品等を幅広く手掛けます。住宅所有者や修理業者を対象とし、海外にも店舗展開をしています。店舗網とEコマースを連動させた販売形態を確立する等、時流の変化への対応も速い企業です。
*INTL BUSINESS MACHINES CORP (IBM)	メインフレーム、パソコンを開発したコンピュータ業界の老舗企業です。1990年代以降、マイクロソフトの台頭や組織の硬直化から業績不振に陥りました。近年は業態転換を図り、クラウド、アナリティクス、モバイル、セキュリティ等の戦略分野へ事業展開しています。人工知能Watsonは今後の収益源として期待されます。
*JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン・エンド・ジョンソン)	総合ヘルスケア企業です。医療機器、医薬品、一般消費財の3事業を営みます。医薬品事業の強化を進めています。既存の大型薬品のパテント失効の影響が懸念されていましたが、買収等を通じて新薬のパイプラインを強化しています。特に血液系の癌分野においては有望な新薬を有しており、成長軌道への回復が期待されます。
*JPMORGAN CHASE & CO (JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー)	世界各地に営業拠点を持つ世界有数の金融グループです。大企業、政府、機関投資家、富裕層向けに、投資銀行、資産管理、プライベートバンキング等の業務を展開しています。同時に米国内の個人や中小企業向けに商業銀行としても活動しています。
*MCDONALD'S CORP (マクドナルド)	ハンバーガーチェーン大手です。短時間で気軽に食事を楽しむファストフードの先駆的企業として知られています。同社は一時、既存店売上が伸び悩む等、厳しい事業環境に直面したこともありましたが、しかしながら、朝食メニューを終日提供に拡大する等、メニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じています。今後もコスト削減やモバイルアプリ経由の注文、決済を導入する等、再び成長路線へ回帰することが期待されます。
*MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年はクラウドサービス等の新しい分野にも進出しています。
MONSTER BEVERAGE CORP (モンスター・ビバレッジ)	エナジー飲料メーカーです。「MONSTER ENERGY」等のエナジー飲料ブランドを世界展開しています。2015年には、コカ・コーラ社と資本・業務提携を結び、製品販路の拡大を達成しました。高い成長が見込まれているエナジー飲料市場において、積極的なブランド構築を行っており、今後の収益伸長の余地が大きいと判断されます。
*PROCTER & GAMBLE CO/THE (プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー)	多岐にわたる生活関連用品を提供する企業です。国際的に事業展開を行っています。特に新興国においては、所得水準が向上するに伴い、同社が扱う生活関連用品への需要が高まっており、ブランド構築と販路確立に注力することによって、同地域からの収益増が期待されます。
ROCKWELL AUTOMATION INC (ロックウェル・オートメーション)	制御装置大手です。産業用オートメーション機器の製造の他、生産プロセス効率化のためのソリューションとサービスを提供しています。景気回復の恩恵を受ける上、今後自動化が進む北米地域の工場からの需要も期待されます。
SCHLUMBERGER LTD (シュルンベルジェ)	世界最大級の石油サービス会社であり、米国外でも事業を積極的に展開しています。深海油田掘削からシェールガス開発に至るまでさまざまなサービスを提供し、顧客企業との強固な関係を築いています。同業の「CAMERON INTERNATIONAL CORP」を買収しており、製品ラインナップの拡充に伴った新たな顧客の獲得や規模の拡大によるシナジー効果が期待されます。
S&P GLOBAL INC (S & Pグローバル)	格付会社です。格付業務は、長年かけて培った信用力、実績が物を言う業界であり、新規参入が難しいとされますが、同社は同業界の中で揺るぎない地位を築いています。信用格付が主力事業ですが、コモディティ情報提供事業等も営んでおり、新たな成長分野として注目されます。
*UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、消費者向けの医療給付、退職者を対象とした高齢者向けの健康管理サービス等を提供しています。また傘下の「OPTUM」は、医療従事者向けのサポートサービスを行っています。高齢人口の増加に伴い、医療関連のニーズが高まりつつあり、同社の業容拡大余地は大きいと思われる。
*VERIZON COMMUNICATIONS INC (ベライゾン・コミュニケーションズ)	大手通信会社です。地域および長距離電話サービス、無線・データ通信、インターネットアクセス、セキュリティサービス等、広範なサービスを提供しています。業界の整理統合が進んだ米国の通信業界において、売上高ベースで高い市場シェアを維持しています。
*VISA INC—CLASS A SHARES (Visa)	クレジットカード、デビットカードを中心に、世界的規模で決済技術を提供しています。同社の小売り電子支払いネットワークは、技術力と規模をベースに高い競争力を有しています。現金、小切手等の旧来型の支払い手段から、クレジットカード支払いへの移行の恩恵を受けるのみならず、モバイル、Eコマース等の新規成長分野においても事業拡大が期待されます。
*WALT DISNEY CO/THE (ウォルト・ディズニー)	ディズニーランド経営で有名な総合娯楽企業です。テーマパーク以外にもメディア・ネットワーク、映画製作などを手掛けます。インターネット普及によりメディア・コンテンツの配信手段が多様化する中、同社の保有するコンテンツの価値は高まりつつあります。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※9ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主要となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資します。
 - ◆ニューヨーク証券取引所に上場している企業および NASDAQ^{※1} に登録されている企業の株式を投資対象とします。
 - ◆為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ◆NY ダウ^{※2} における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行いません。
 - ◆今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30 銘柄程度に投資を行いません。

※1 NASDAQ とは、National Association of Securities Dealers Automated Quotations の略称で、米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行なうコンピューター・ネットワーク・システムのことです。店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄を NASDAQ 登録銘柄と称しています。

※2 NY ダウとは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する 30 銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」、「ダウ工業株 30 種」などと呼ばれています。なお、同指数はファンドのベンチマークではありません。

2. 年 4 回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
 - ◆毎年 1、4、7、10 月の各 20 日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
 - ※基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

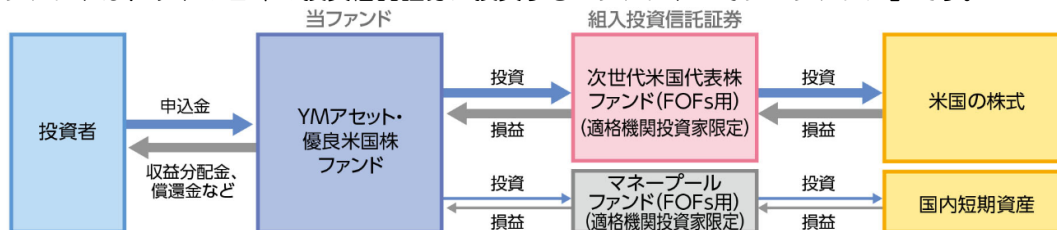
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、三菱 UFJ 国際投信株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「次世代米国代表株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家限定)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1. の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16% (税抜 2.00%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.945% (税抜 0.875%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券(注1)	年率 0.567% (税込)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.512% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

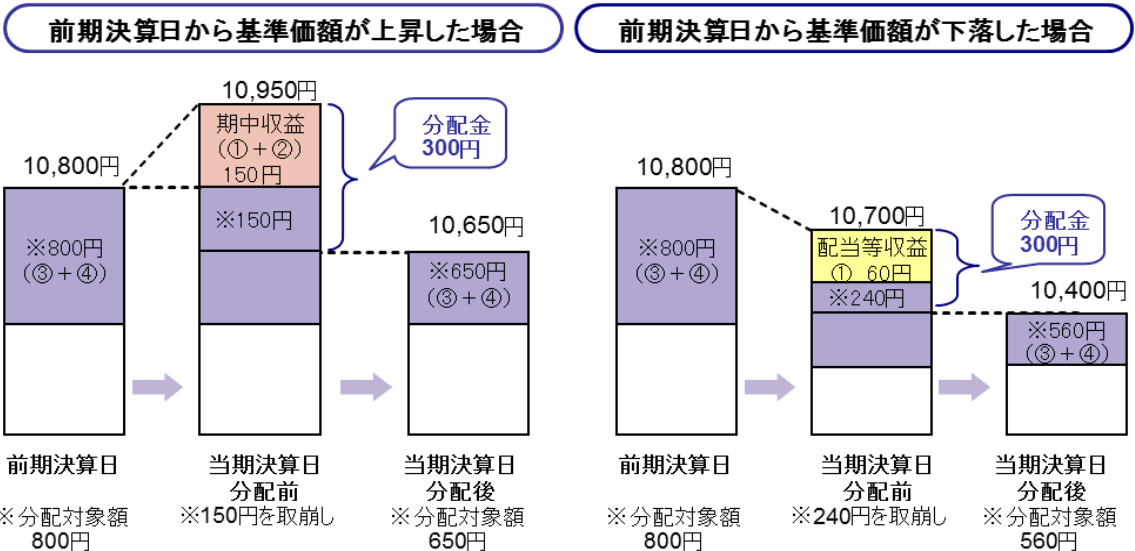
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

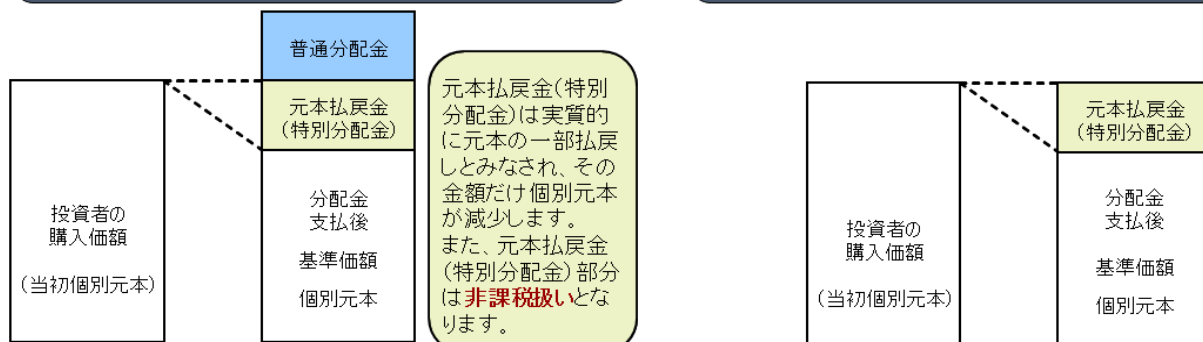


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。